

平成23年度

加西市の年次財務報告書

平成25年3月

加 西 市

1 はじめに

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として公会計制度の整備が図られることとなりました。これまでの単式簿記・現金主義の会計手法から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新地方公会計制度が導入され、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで4つの財務諸表を作成することとされました。加西市では、新地方公会計制度研究会が示した『総務省方式改訂モデル』に基づき財務諸表を作成しています。

<期 間>

平成23年度（基準日：平成24年3月31日）

<財務4表とその関係>

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。市の資産とその資産をどのような財源（資産・純資産）で形成したのかが分かります。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示

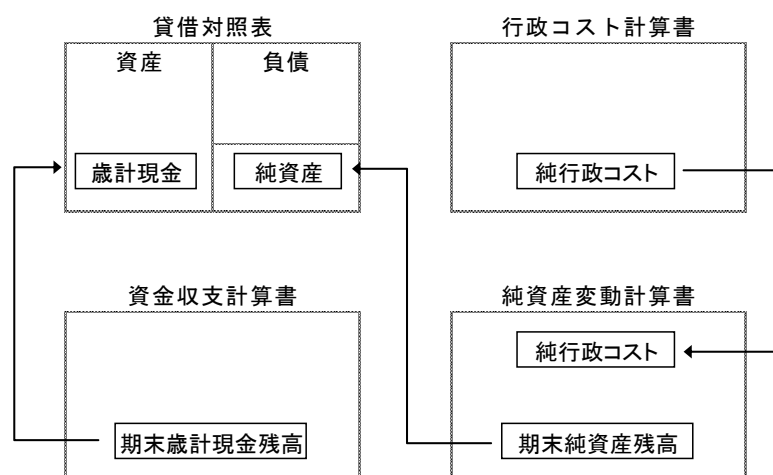
したものです。従来の官庁会計では認識出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

③純資産計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産（資産から負債を引いたもの）の部に計上されている各項目がどのように増減したかを表しています。

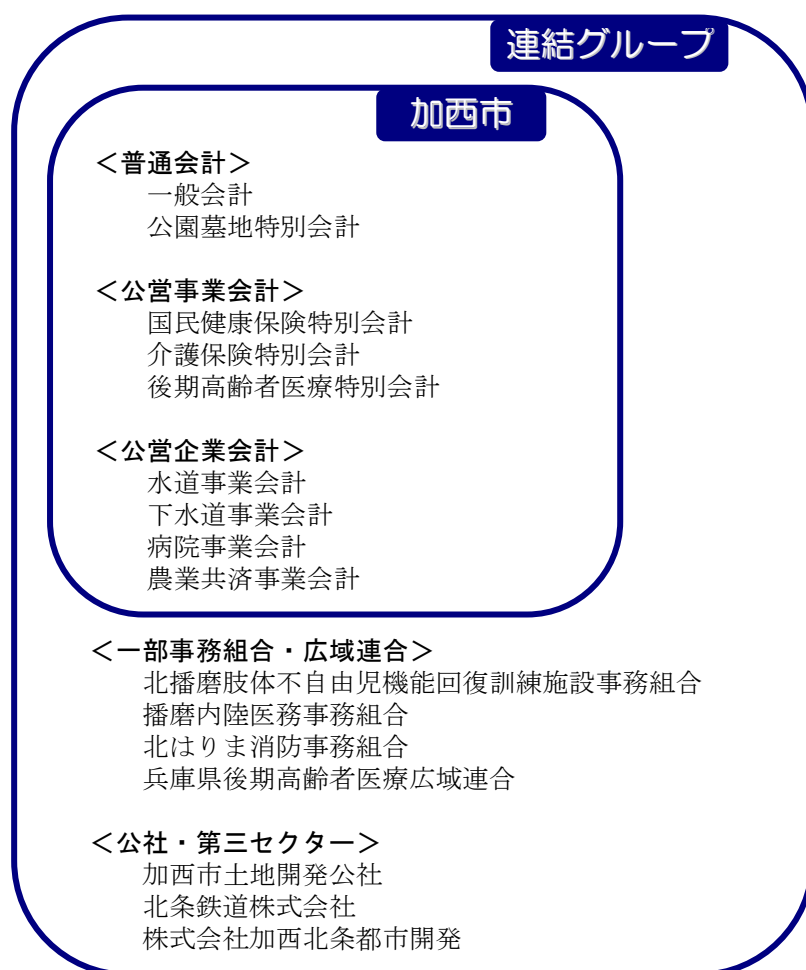
④資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、市の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、支出を性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに分けて表示しています。



※上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

<加西市の連結対象範囲>



加西市には一般会計などの普通会計のほかに、その目的に応じて様々な事業会計があり、その収支報告等については会計毎に行われています。例えば、上水道事業や下水道事業、病院事業などは公営企業会計と呼ばれ、使用料や収益等を財源に事業運営が行われています。また、国民健康保険事業や介護保険事業などは、特別会計として保険料を財源に事業が行われています。その他にも北条鉄道や加西北条都市開発、土地開発公社など加西市が出資している公社や第三セクターなどの法人があります。

加西市は、平成22年度末をもって老人保健医療特別会計を廃止し、また、平成23年度から消防の広域化により北はりま消防事務組合に加入しているため、市全体として、平成23年度末時点で16の会計が存在しています。

加西市の財政は普通会計のみで成り立っているのではなく、それぞれの会計が相互に関わり合いながら加西市全体を構成しているため、正確に加西市の財政状況を分析・把握するためにはそれら全ての会計の財務書類を連結することが必要です。

2 加西市の連結財務諸表

貸借対照表（バランスシート）

加西市が現在どれだけの財産（土地や建物、お金など）を保有しているか、また、将来に向けて支払いや返済の必要がある負債を示しています。

資産 1,324億円		負債 542億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本 (加西市が形成してきた資産)		将来の世代が負担する債務	
1 公共資産	1,230億円	1 地方債・借入金	463億円
(1) 有形固定資産	1,216億円	2 未払金	16億円
(2) 無形固定資産	12億円	3 引当金	61億円
(3) 売却可能資産	2億円	4 その他	2億円
2 投資等	29億円	純資産 782億円	
3 流動資産	65億円	将来に引き継ぐ実質価値 (これまでの世代の負担)	

『社会資本等形成の世代間負担比率』

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

『社会資本等形成の世代間負担比率』は、加西市が持っている建物や土地について、これまでの世代と将来世代の財政負担の割合を表します。比率が低いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。平成23年度は38.0%でした(H22: 39.2%)。

資金収支計算書

資金収支計算書は、加西市は前年度に比べ、資金が3億4千万円増えています。『投資・財務的収支』では借入金の返済が高額なため46億円の赤字ですが、人や物にかかる『経常的収支』が52億円の黒字となっています。

期首歳計現金残高（前年度繰越金）		21億8千万円
【支出】	【収入】	
経常的収支の部		
人件費、物件費、扶助費など、経常的・継続的に収入・支出されるもの		
34,227百万円	39,442百万円	
公共資産整備収支の部		
道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産のための支出及びその財源		
2,361百万円	2,103百万円	
投資・財務的収支の部		
投資や出資金、貸付金、基金への積立、地方債の償還などの経費及びその財源		
7,115百万円	2,502百万円	
翌年度繰上充用金増減額		0千万円
当年度歳計現金増減額		3億4千万円
期末歳計現金残高		25億2千万円

行政コスト計算書

行政活動の中には、人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない活動が多くあります。それらの行政サービスを1年間でどれだけ提供したか、また、その財源はどのくらいであったかなどが把握できます

経常行政コスト 370億円	経常収益 180億円																														
<table border="1"> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費や退職給与引当金繰入等</td> <td>72億円</td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物件費、維持補修費、減価償却費</td> <td>104億円</td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会保障給付や補助金など</td> <td>181億円</td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公債費（支払利子）など</td> <td>13億円</td> </tr> </table>	人にかかるコスト		人件費や退職給与引当金繰入等	72億円	物にかかるコスト		物件費、維持補修費、減価償却費	104億円	移転支出的なコスト		社会保障給付や補助金など	181億円	その他のコスト		公債費（支払利子）など	13億円	<table border="1"> <tr> <td>事業に対する受益者負担</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料、手数料</td> <td>6億円</td> </tr> <tr> <td>分担金、負担金、寄附金</td> <td>70億円</td> </tr> <tr> <td>保険料、事業収益</td> <td>103億円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 経常行政コストと経常収益との差額は、市税収入などを充てている。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 差額 190億円 </td> </tr> </table>	事業に対する受益者負担		使用料、手数料	6億円	分担金、負担金、寄附金	70億円	保険料、事業収益	103億円	その他収入	1億円	経常行政コストと経常収益との差額は、市税収入などを充てている。		差額 190億円	
人にかかるコスト																															
人件費や退職給与引当金繰入等	72億円																														
物にかかるコスト																															
物件費、維持補修費、減価償却費	104億円																														
移転支出的なコスト																															
社会保障給付や補助金など	181億円																														
その他のコスト																															
公債費（支払利子）など	13億円																														
事業に対する受益者負担																															
使用料、手数料	6億円																														
分担金、負担金、寄附金	70億円																														
保険料、事業収益	103億円																														
その他収入	1億円																														
経常行政コストと経常収益との差額は、市税収入などを充てている。																															
差額 190億円																															

『行政コスト対公共資産比率』＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを示す比率です。比率が高いほど、資産が効率的に活用されていると考えられます。加西市はH23年度30.1%でした。（H22：28.5%）

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産について前年度からの増減内訳です。1年間で、どれだけ現世代の負担が増えたのか、または減ったのかが分かります。表中の期末純資産残高は当該年度の純資産合計と一致します。

期首純資産残高 772億円																			
<table border="1"> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を差し引いた額</td> <td>△190億円</td> </tr> </table>	純経常行政コスト		行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を差し引いた額	△190億円	<table border="1"> <tr> <td>財源調達</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>118億円</td> </tr> <tr> <td>国県補助金等受入</td> <td>77億円</td> </tr> <tr> <td>臨時損益</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>資産評価による変動額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>無償受贈資産受入</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	財源調達		一般財源	118億円	国県補助金等受入	77億円	臨時損益	5億円	資産評価による変動額	-	無償受贈資産受入	-	その他	0
純経常行政コスト																			
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を差し引いた額	△190億円																		
財源調達																			
一般財源	118億円																		
国県補助金等受入	77億円																		
臨時損益	5億円																		
資産評価による変動額	-																		
無償受贈資産受入	-																		
その他	0																		
期末純資産残高 782億円																			

3 財務諸表の連結方法と分析

◆ 1 連結の方法

連結財務書類の作成にあたっては、まず連結対象となる会計・団体・法人の個別財務書類の作成が必要です。それらの個別の財務書類は、それぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類にあてはめることが適当でない場合があります。そこで、連結するすべての会計・団体・法人のデータを単純合計し、連結に際しての調整を行ったうえで、企業会計に準拠して相互間の投資・資本及び債権・債務を相殺消去し、純計を示しています。また、基本的に普通会計で作成した財務書類を基準とし、会計ごとに作成された財務書類の表示科目等が異なる場合には、普通会計に準じて読替を行っています。

◆ 2 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。加西市では、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」目的の有形固定資産が全体の51.9%を占めており、次いで水道や病院などの「環境衛生」目的14.8%、下水道などの「産業振興」目的14.1%、学校などの「教育」目的12.9%の順になっています。

◆ 3 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去の債務に関わる元利払い以外の支出と、市債発行などを除いた収入との収支のことをいいます。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入で賄われていることとなります。この指標により、次の世代へ負担を先送りしているかどうか分かります。加西市の普通会計ベースでは、平成23年度決算において13億261万円となっており、財政再建推進計画策定の平成15年度以降は黒字となっています。